

Q3. TICAD を通して日本はどう貢献しているの?

A3.

日本政府は、アフリカの発展のために日本が果たす役割を、TICADの場で具体的に提示しています。前回のTICAD Vでは、安倍晋三内閣総理大臣が「5年間で約1.4兆円の政府開発援助（ODA）、官民合わせて最大で約3.2兆円の支援を通じてアフリカの成長を後押しする」と明言しました。

その内容は、(1)経済成長の促進、(2)インフラ整備・人材育成の強化、(3)農業従事者のエンパワーメント、(4)環境や防災分野での持続可能かつ強靱な成長の促進、(5)万人の教育や保健サービスの充実を通じた社会開発、(6)平和と安定の定着—、の6分野となっており、日本を含む各国が「横

浜宣言」に沿った支援を約束しています。

アフリカ諸国は、地域統合による貿易や投資の促進を目指していますが、横浜宣言の各分野の支援は、そうした動きを加速させるものとなるでしょう。

また、日本企業が現地の人材育成に果たす役割も重要です。これまでも、日本の製造現場における業務の効率化や安全性の向上に対する意識が、「KAIZEN」としてアフリカ諸国に浸透。エチオピアでは、工業省にカイゼン機構が設立されたほどです。

アフリカは今後さらなる発展を遂げる“可能性の大陸”であり、重要なパートナーです。日本の皆さん、そして、アフリカの方々にも、この夏のTICAD VIにぜひ注目してもらいたいと思います。

Q1. アフリカってどんなところ?

A1.

私たちは普段、何気なく“アフリカ”と一まとめに言ってしまうすよね。でも、アフリカ大陸は政治体制や経済規模、言葉、文化などの異なる54の多様な国々から構成されているのです。人口の面でも、例えばボツワナはわずか200万人程度の小さな国ですが、ナイジェリアは2億人を抱えています。

アフリカ大陸の一般的な地域区分は、東部、西部、南部、北部に中部を加えた5地域です。このうち、特に、東部と南部では経済発展が進んでいると

言えるでしょう。中でも、大陸最南端に位置する南アフリカ共和国には、アフリカの国々の中で最も多くの日本企業が進出しています。

アフリカはこれまで、政治や経済、社会的な統合を推進し、協力関係を強化してきました。その中心的な役割を担っているのが、全アフリカを束ねる機関であるアフリカ連合(AU)です。国や地域ごとに事情は異なりますが、多様な国々が結束して、アフリカの発展を目指しています。



南アフリカ共和国のHIVホスピスに、殺菌・ウイルス不活性化効果のある塗料を日本企業が提供した(写真提供:関西ペイント株式会社)



セネガルの職業訓練センターでの指導の様子(写真提供:今村健志朗/JICA)



TICAD Vで共同記者会見を行う安倍総理(写真提供:内閣広報室)

Q2. TICAD って何?

A2.

日本は1993年以降、5年おきにアフリカの開発をテーマとする国際会議を主催してきました。アフリカ開発会議(TICAD)と呼ばれるこの会議には、アフリカ諸国の首脳が一堂に会します。国連や世界銀行、国連開発計画(UNDP)、アフリカ連合委員会(AUC)を共催機関とし、欧米やアジアのドナー国なども参加して、アフリカの開発政策を議論するのです。

TICADが立ち上がった90年代初頭、世界は冷戦終結を迎え、国際社会のアフリカへの関心は薄れていきました。そんな中、アフリカを重要視し、発展に向けて開発協力をリードしたのが日本だったのです。

2008年に横浜で開催されたTICAD IV以降は、議論

の焦点がよりビジネスに置かれるようになってきました。会議には、民間企業や市民団体からの参加者が増え、13年のTICAD Vには、4,500もの人々が参加しました。

これまで5年ごとに日本で開催してきたTICADですが、アフリカ諸国からの提案で、今後は3年ごとに日本とアフリカで開催地を交替しながら実施することになりました。次のTICAD VIは、今年の8月27~28日にケニアの首都ナイロビで開催されます。

国際資源価格の低下やエボラ出血熱をはじめとする感染症の流行、暴力的過激主義の拡大といったアフリカ地域の新たな課題に対して、日本としてどう貢献していくかが議論の焦点になるでしょう。

Message from Ethiopia

エチオピアで進む「カイゼン」の普及

「カイゼン」は、戦後日本の高度経済成長期に主に製造業で導入が始まった、5S(①整理、②整頓、③清掃、④清潔、⑤しつけ)をはじめとする、生産性や品質の向上を目指す考え方や行動様式を指します。



日本人の専門家の指導の下、カイゼンを学ぶ工場の労働者たち(写真提供:菊池剛)

エチオピアでは、この「カイゼン」が「KAIZEN」として、広く浸透しています。故メレス首相によるカイゼンの導入以降、「エチオピア・カイゼン機構」が設立され、同機構を通じて、JICAの技術協力による「品質・生産性向上(カイゼン)普及能力開発プロジェクト」が実施されています。

また、「カイゼン月間」に指定された9月には、毎年さまざまな行事が開催されるなど、カイゼンはエチオピアの国民運動となっています。

今年3月、エチオピア政府はJICAと共催で「カイゼン知見共有セミナー」を開催しました。アフリカ連合委員会の他、カイゼンを実践しているケニアやガーナなど、10カ国以上から約100人が参加し、各国での取り組みや成功例を紹介し合い、大盛況に終わりました。

日本政府は、1993年からTICADを開催し、アフリカの持続的な経済成長を後押しすべく、産業人材の育成を支援しています。エチオピアに広がるカイゼンは、人々が目の前の課題を主体的に考え、より良い方向へ導くために努力し続けるモチベーションとなっており、日本が目指す産業人材の素地が形成されつつあります。

(在エチオピア日本国大使館)

POINT

1 アフリカは54の国々で構成され、経済規模や文化は多様

2 TICADは、日本が立ち上げたアフリカの開発に関する国際会議

3 日本は、各分野の具体的な戦略を通じて、アフリカの発展を後押し

テーマ アフリカと日本の関係

外務省 中東アフリカ局
アフリカ部 アフリカ第二課長

中川 周

NAKAGAWA Shu

1992年、外務省入省。在ジュネーブ国際機関日本政府代表部や経済局経済連携課、内閣官房TPP政府対策本部などを経て、2013年9月より現職。今年8月のTICAD VIに向け、アフリカ第二課長としてアフリカとの関係強化に取り組む。

